



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 岳
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木村 亜里沙 TEL 03-5224-8610
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,577	△23.7	△144	—	△161	—	△237	—
2025年5月期	2,067	1.6	12	—	△17	—	△142	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △237百万円 (—%) 2025年5月期 △162百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△21.51	—	△10.7	△4.7	△9.2
2025年5月期	△13.24	—	△6.0	△0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	3,532	2,110	59.6	191.19
2025年5月期	3,313	2,347	70.7	212.72

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,106百万円 2025年5月期 2,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△161	△13	△37	1,008
2025年5月期	△210	22	67	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年5月期の配当予想は未定となっております。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,335	48.0	150	—	150	—	102	—	9.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	11,017,818株	2025年5月期	11,017,818株
2026年5月期	一株	2025年5月期	一株
2026年5月期	11,017,818株	2025年5月期	10,747,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	330	△22.3	△144	—	△234	—	△269	—
2025年5月期	425	△32.0	23	△82.5	△21	—	△127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△24.48	—
2025年5月期	△11.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	2,003	1,927	96.0	174.56
2025年5月期	2,316	2,197	94.7	199.06

(参考) 自己資本 2026年5月期 1,923百万円 2025年5月期 2,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 2026年5月期における当社の状況及び経営方針	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年6月1日～2026年5月31日）におけるわが国経済は、輸出のマイナス幅が縮小し、内需（民間消費、住宅投資、設備投資）が増加したことから、前期比実質GDP成長率はプラスとなりました。今後もガソリン暫定税率廃止やエネルギー関係補助金による物価高対策、17の戦略分野への投資などが経済成長を後押しすることが予想されます。一方、米国では、米政府機関閉鎖が米国史上最長期間に及んだ影響により景気は一時減速したものの、AI関連投資や底堅い雇用を背景に持ち直しました。もともと、中東情勢に起因するエネルギー価格の上昇などからインフレが再加速しており、金融政策を巡る不確実性が高まっております。また、欧州においても、エネルギー価格の上昇を受けてインフレが再加速し、ECB（欧州中央銀行）は2023年以来となる利上げに転じました。加えて、日中関係の悪化による中国からのインバウンド需要の低下、米中関係の不安定さによるサプライチェーンへの影響リスク、ウクライナ戦争による穀物生産量の激減に伴う食糧価格の高止まり傾向など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

また、ガソリン暫定税率の廃止をはじめとする政府の物価高対策等により消費者物価の伸びは鈍化したものの、中東情勢による原油価格の上昇や人件費増加によるサービス面からのインフレ圧力は根強く残っております。日銀は、2025年12月に続き本年6月の金融政策決定会合において政策金利を1.00%（1995年以来の水準）へ引き上げましたが、歴史的な円安の進行と物価上昇が続く中、インフレによる現金資産の実質的な目減りが意識されやすい状況に変わりはなく、その対策として実物資産への需要は引き続き一定レベルを保っております。これに伴い、潜在需要が供給を上回る金の価格と、都内の中古マンションへの投資などによる不動産価格指数は、堅調に上昇基調を維持しております。

このような環境のもと当社グループは、高額美術品を中心とした優良作品、ワイン・リカー及び宝飾品などについても、オークションへの出品誘致を質量ともに充実させるべく、富裕層を中心とした新規顧客の開拓、オークションへの参加促進に努めてまいりました。しかしながら、アートオークション市場では、価格の上昇をにらみ、良品の出し渋り傾向が引き続きみられ、以前に比べ低調に推移いたしました。

このような厳しい状況の中、アート関連事業においては、取扱高5,541,219千円（前期比5.5%減）、売上高1,554,119千円（前期比23.7%減）と減収となりました。中でも、プライベートセールの売上高は、前期比50.8%減の567,283千円となりました。

①アート関連事業

アート関連事業は、取扱高5,541,219千円（前期比5.5%減）、売上高1,554,119千円（前期比23.7%減）、セグメント利益29,262千円（前期比84.9%減）となりました。

種別の業績は次のとおりであります。

	第37期							
	2026年5月期							
	取扱高 (千円)	前期比 増減 (%)	売上高 (千円)	前期比 増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,474,480	27.9	344,937	47.9	6	307	267	87.0
近代陶芸オークション	263,940	4.4	45,501	2.2	4	601	526	87.5
近代美術PartⅡオークション	97,175	△27.2	21,690	△29.1	6	506	487	96.2
コンテンポラリーアートオークション	133,485	11.5	29,472	19.1	6	85	67	78.8
ワイン・リカーオークション	221,215	△51.3	53,313	△44.8	2	949	754	79.5
ジュエリー&ウォッチオークション	289,040	△26.6	54,672	△32.6	2	532	432	81.2
その他オークション (注) 2	666,720	850.6	102,605	588.1	3	680	661	97.2
アイアートオークション	1,622,060	0.5	324,337	△5.9	6	1,855	1,591	85.8
オークション事業合計 (注) 1	4,768,115	13.8	976,529	12.2	35	5,515	4,785	86.8
プライベートセール (注) 3	773,104	△53.1	567,283	△50.8				
その他	—	—	10,305	△23.1				
プライベートセール・ その他事業合計	773,104	△53.8	577,589	△50.5				
アート関連事業合計	5,541,219	△5.5	1,554,119	△23.7				

(注) 1. 取扱高の前期比増減率と売上高の前期比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. 販売委託契約などによる手数料収入のみを売上高の構成要素としている取引が、取扱高と売上高との大きな乖離の一因となっております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は35回（前期開催回数35回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション、コンテンポラリーアートオークション及びアイアートオークションを各6回、近代陶芸オークションを4回、ワイン・リカーオークション、ジュエリー&ウォッチオークション及び西洋美術オークションを各2回、北大路魯山人特別オークションを1回で、取扱高は前期比13.8%増となりました。

近代美術オークションは、出品点数18.1%減、落札点数12.7%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で257.6%と高水準で推移しました。取扱高は、1,474,480千円となり、前期比27.9%増加しました。

近代陶芸オークションは、出品点数16.2%減、落札点数17.2%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で123.0%という水準で推移しました。取扱高は、263,940千円となり、前期比4.4%増加しました。

近代美術PartⅡオークションは、出品点数11.2%減、落札点数7.9%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で219.4%と高水準で推移しました。取扱高は、97,175千円となり、前期比27.2%減少しました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数32.0%減、落札点数35.6%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で151.5%という水準で推移しました。取扱高は、133,485千円となり、前期比11.5%増加しました。

ワイン・リカーオークションは、出品点数46.5%減、落札点数49.0%減でした。取扱高は221,215千円となり、前期比51.3%減少しました。

ジュエリー&ウォッチオークションは、出品点数13.6%減、落札点数16.8%増でした。取扱高は289,040千円と前期比26.6%減少しました。

アイアートオークションは、出品点数12.6%増、落札点数22.7%増でした。取扱高は1,622,060千円と前期比0.5%増加しました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当連結会計年度は、売上高577,589千円（前期比50.5%減）となりました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業については、当連結会計年度のその他事業のセグメント売上高は23,766千円（前期比22.2%減）、セグメント損失747千円（前期はセグメント損失15,326千円）となりました。

なお、当連結会計年度においては、期末の決算手続における個別の査定により、長期滞留品等に係る棚卸資産評価損58,230千円を売上原価に計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,577,885千円（前期比23.7%減、対前期減少額489,703千円）、営業損失144,380千円（前期は営業利益12,323千円）、経常損失161,352千円（前期は経常損失17,749千円）、親会社株主に帰属する当期純損失237,007千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失142,340千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前期末比219,172千円増の3,532,198千円となりました。内訳は流動資産が285,828千円増の2,929,345千円、固定資産は66,656千円減の602,853千円となりました。

流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金1,008,874千円（前期末比212,566千円減少）、オークション未収入金804,158千円（前期末比536,343千円増加）であります。固定資産の主な内訳と増減は、のれん197,355千円（前期末比27,221千円減少）、建物及び構築物22,439千円（前期末比20,070千円減少）であります。

負債は1,421,641千円（前期末比456,449千円増加）となりました。内訳は流動負債が1,216,816千円（前期末比503,936千円増加）、固定負債が204,825千円（前期末比47,486千円減少）となりました。

流動負債の主な内訳と増減は、オークション未払金849,340千円（前期末比542,489千円増加）、短期借入金90,000千円（前期末比一千円増減）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金127,135千円（前期末比39,556千円減少）であります。

純資産は2,110,557千円（前期末比237,277千円減少）となりました。これは、資本金220,086千円（前期末比一千円増減）、資本剰余金2,999,234千円（前期末比一千円増減）、利益剰余金△1,113,412千円（前期末比237,007千円減少）となったことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は191.19円、自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末比212,566千円減少（前期は120,555千円減少）し、1,008,874千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、161,126千円（前期は210,878千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失による資金減少206,983千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、13,557千円（前期は22,888千円獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による資金減少13,261千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、37,883千円（前期は67,740千円獲得）となりました。これは主に長期借入金返済による資金減少35,882千円によるものであります。

(4) 2026年5月期における当社の状況及び経営方針

当社グループは、公開オークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しております。グローバルにおける金利高止まりの継続によって、安全資産及び代替資産への分散投資需要が促進され、アートや宝飾品、時計、リカーといった高額商品への投資的なニーズや経済的関心が顕在化しています。このような環境のなかで、当社グループが展開する公開オークションは、単なる流通手段にとどまらず、現代におけるアートや高額資産の経済的価値付けの一翼を担う機能としての社会的意義を有するものと認識しております。

一方、当連結会計年度は、オークション市場における良品の出し渋り傾向及びプライベートセールの取扱高の減少により減収となり、期末の決算手続における個別の査定に基づく棚卸資産評価損の計上も加わって、営業損失を計上いたしました。なお、四半期別の営業損益は期を追って改善し、第4四半期においては黒字に転換しております。当社グループは、過年度に生じた会計処理に係る事案を踏まえ、取引審査、会計判定及び開示に係るプロセスの整備を順次進めており、信頼の回復を経営の起点と位置付けております。

こうした認識のもと、当社は、「中期経営Vision FY2027－FY2029」を策定し、本日公表いたしました。同Visionにおいては、①既存事業（オークション及びプライベートセール）の立て直しとコレクティブ分野への横展開、②美術品等を担保とする動産担保ローン事業（アート×金融）の立ち上げ、③グローバル展開並びにAI査定及び真贋証明等のテクノロジーの実装、の3点を柱とし、2027年5月期を構造改革の完了年度、2028年5月期以降を成長フェーズと位置付けております。詳細につきましては、本日公表の「中期経営Vision FY2027－FY2029」をご参照ください。

(5) 今後の見通し

2027年5月期のアート市場につきましては、米国を中心とした金利の高止まり、地政学的リスクの顕在化等により、引き続き外的要因の影響を受けやすい環境が続くものと見込まれます。グローバルのアート市場全体では買い控え傾向や単価下落の兆候がみられる一方、富裕層を中心とした資産分散・実物資産志向は引き続き堅調に推移しており、高額品市場における一定の需要を下支えするものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、オークション事業の立て直し（出品の仕入れの強化、外国人顧客をはじめとする買い手層の拡大等）を進めるとともに、プライベートセール（買取）の拡張に取り組んでまいります。併せて、ノンコア事業に係る資産の整理・選択による経営資源の集中を進め、収益構造の安定化を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年5月期の連結業績予想につきましては、売上高2,335百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円を見込んでおります。本業績予想は、本日公表の「中期経営Vision FY2027－FY2029」における初年度（FY2027）の計画値と同一の内容であります。なお、同Visionに掲げる新規事業（アート×金融、コレクティブ等）につきましては、2027年5月期を準備及び試行の段階と位置付けており、これらに係る収益は本業績予想に織り込んでおりません。また、当連結会計年度に計上した棚卸資産評価損のような一過性の費用の発生は見込んでおりません。

なお、中期経営Visionにおける2028年5月期以降の目標は経営目標であり、業績予想とは性質を異にいたします。詳細につきましては、本日公表の「中期経営Vision FY2027－FY2029」をご参照ください。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、上場以来、配当性向30%を目標にする中で、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、これまで、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりましたが、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,441	1,008,874
売掛金	4,374	4,379
オークション未収入金	267,815	804,158
商品	1,016,850	833,278
前渡金	3,000	187,600
その他	132,265	92,160
貸倒引当金	△2,231	△1,106
流動資産合計	2,643,516	2,929,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,324	85,064
減価償却累計額	△33,814	△62,624
建物及び構築物（純額）	42,509	22,439
機械装置及び運搬具	321,268	302,661
減価償却累計額	△190,758	△191,792
機械装置及び運搬具（純額）	130,510	110,868
土地	36,900	34,900
その他	59,588	54,957
減価償却累計額	△36,165	△42,012
その他（純額）	23,422	12,944
有形固定資産合計	233,341	181,152
無形固定資産		
のれん	224,576	197,355
ソフトウェア	14,390	8,610
その他	0	0
無形固定資産合計	238,967	205,965
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	7,170
関係会社株式	60,600	60,600
長期貸付金	73,585	81,187
繰延税金資産	—	8,058
その他	231,135	243,283
貸倒引当金	△175,684	△184,564
投資その他の資産合計	197,201	215,736
固定資産合計	669,510	602,853
資産合計	3,313,026	3,532,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,692	6,018
オークション未払金	306,851	849,340
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	35,882	39,556
未払金	138,069	87,882
未払法人税等	19,700	44,552
前受金	43,356	17,580
賞与引当金	23,664	23,713
その他	49,662	58,171
流動負債合計	712,879	1,216,816
固定負債		
長期借入金	166,691	127,135
退職給付に係る負債	19,530	20,100
その他	66,090	57,590
固定負債合計	252,311	204,825
負債合計	965,191	1,421,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,086	220,086
資本剰余金	2,999,234	2,999,234
利益剰余金	△876,405	△1,113,412
株主資本合計	2,342,915	2,105,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	546
その他の包括利益累計額合計	815	546
新株予約権	4,103	4,103
純資産合計	2,347,834	2,110,557
負債純資産合計	3,313,026	3,532,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,067,589	1,577,885
売上原価	883,569	691,967
売上総利益	1,184,019	885,918
販売費及び一般管理費	1,171,696	1,030,299
営業利益又は営業損失 (△)	12,323	△144,380
営業外収益		
受取利息	839	2,029
為替差益	—	11,783
暗号資産評価益	3,857	—
保険解約返戻金	33,279	—
助成金収入	6,000	—
受取保険金	973	4,982
その他	3,980	6,389
営業外収益合計	48,929	25,186
営業外費用		
支払利息	4,430	4,364
デリバティブ評価損	251	—
為替差損	12,249	—
貸倒引当金繰入額	1,975	7,602
支払手数料	22,799	20,357
公開買付関連費用	32,000	—
その他	5,296	9,833
営業外費用合計	79,002	42,157
経常損失 (△)	△17,749	△161,352
特別利益		
固定資産売却益	—	130
子会社株式売却益	58,553	—
貸倒引当金戻入額	6,316	249
その他	4,837	—
特別利益合計	69,707	380
特別損失		
減損損失	2,977	—
固定資産除却損	—	11,203
投資有価証券評価損	61,902	—
貸倒引当金繰入額	—	401
訴訟関連損失	6,607	33,656
過年度決算訂正関連費用	110,993	—
その他	16,548	749
特別損失合計	199,030	46,011
税金等調整前当期純損失 (△)	△147,072	△206,983
法人税、住民税及び事業税	4,961	38,082
法人税等調整額	△9,694	△8,058
法人税等合計	△4,732	30,024
当期純損失 (△)	△142,340	△237,007
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△142,340	△237,007

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純損失 (△)	△142,340	△237,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△269
為替換算調整勘定	△20,448	—
その他の包括利益合計	△20,322	△269
包括利益	△162,663	△237,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△162,663	△237,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,577	2,944,725	△734,064	2,376,238
当期変動額				
新株の発行	54,508	54,508		109,017
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△142,340	△142,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	54,508	54,508	△142,340	△33,322
当期末残高	220,086	2,999,234	△876,405	2,342,915

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	689	20,448	21,138	7,776	2,405,153
当期変動額					
新株の発行					109,017
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△142,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	△20,448	△20,322	△3,672	△23,995
当期変動額合計	125	△20,448	△20,322	△3,672	△57,318
当期末残高	815	—	815	4,103	2,347,834

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	220,086	2,999,234	△876,405	2,342,915
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△237,007	△237,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△237,007	△237,007
当期末残高	220,086	2,999,234	△1,113,412	2,105,908

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	815	815	4,103	2,347,834
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△237,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△269	△269	—	△269
当期変動額合計	△269	△269	—	△237,277
当期末残高	546	546	4,103	2,110,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△147,072	△206,983
減価償却費	62,241	58,966
減損損失	2,977	—
のれん償却額	27,221	27,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	7,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,545	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,690	570
受取利息及び受取配当金	△839	△2,029
支払利息	4,430	4,364
デリバティブ評価損益 (△は益)	251	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△130
固定資産除却損	—	11,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,902	—
訴訟関連損失	6,607	33,656
子会社株式売却損益 (△は益)	△58,553	—
過年度決算訂正関連費用	110,993	—
公開買付関連費用	32,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,024	△4
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	209,118	△536,343
未収入金の増減額 (△は増加)	626	762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191,499	183,572
前渡金の増減額 (△は増加)	42,157	△184,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,733	325
オークション未払金の増減額 (△は減少)	△411,072	542,489
前受金の増減額 (△は減少)	△253,408	△31,675
その他	136,694	△34,245
小計	23,151	△125,078
利息及び配当金の受取額	839	2,029
利息の支払額	△4,430	△4,364
法人税等の支払額	△30,717	△4,505
法人税等の還付額	104,923	—
補修関連工事支払額	△56,640	—
訴訟関連損失の支払額	△19,320	△29,207
過年度決算訂正関連費用の支払額	△228,684	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,878	△161,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,692	△13,261
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△11,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38,601	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,116
敷金及び保証金の回収による収入	284	650
その他	694	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,888	△13,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,548	△35,882
株式の発行による収入	105,637	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△2,349	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,740	△37,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,555	△212,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,996	1,221,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,441	1,008,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

これにより、オークションの企画、運営を行うオークション事業と、資産防衛ダイヤモンド販売等を含むプライベートセール・その他事業を「アート関連事業」とし、売電事業等を「その他事業」としております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アート関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの資産の測定方法の変更)

当連結会計年度において、セグメント資産の実態をより適切に反映させるため、セグメント資産の集計方法を見直し、資産を各報告セグメントの事業活動との関連性に応じて各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを記載しております。また、当該変更に伴い、全社資産に係る減価償却費についても各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,021	30,567	2,067,589	—	2,067,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,037,021	30,567	2,067,589	—	2,067,589
セグメント利益又は損失（△）	194,306	△15,326	178,980	△166,657	12,323
セグメント資産	3,132,765	180,260	3,313,026	—	3,313,026
その他の項目					
減価償却費	45,843	16,397	62,241	—	62,241
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,692	—	16,692	—	16,692

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△166,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,554,119	23,766	1,577,885	—	1,577,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,554,119	23,766	1,577,885	—	1,577,885
セグメント利益又は損失（△）	29,262	△747	28,514	△172,895	△144,380
セグメント資産	3,374,374	157,824	3,532,198	—	3,532,198
その他の項目					
減価償却費	39,324	19,641	58,966	—	58,966
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	13,261	—	13,261	—	13,261

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△172,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	212.72円	191.19円
1株当たり当期純損失(△)	△13.24円	△21.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,347,834	2,110,557
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,103	4,103
(うち新株予約権)(千円)	(4,103)	(4,103)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,343,731	2,106,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,017,818	11,017,818

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△142,340	△237,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△142,340	△237,007
期中平均株式数(株)	10,747,408	11,017,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権(新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株) 第19回新株予約権(新株予約権の数11,035個、普通株式1,103,500株)	第18回新株予約権(新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株) 第19回新株予約権(新株予約権の数11,035個、普通株式1,103,500株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。